【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第11期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社セルム
【英訳名】	CELM,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　井　上　卓　哉
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03-3440-2003
【事務連絡者氏名】	取締役　　吉　冨　敏　雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03-3440-2003
【事務連絡者氏名】	取締役　　吉　冨　敏　雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	5,031,222	4,991,965	10,308,214
経常利益	(千円)	687,205	539,428	1,032,706
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	396,907	274,482	581,335
中間包括利益又は包括利益	(千円)	396,419	283,102	584,884
純資産額	(千円)	3,059,182	3,098,658	3,116,792
総資産額	(千円)	7,293,829	6,832,910	7,056,967
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	18.46	12.81	26.94
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	18.11	12.67	26.49
自己資本比率	(%)	40.0	43.0	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,859	270,886	1,025,874
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△522	48,136	△15,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△387,232	△479,110	△877,842
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,463,773	1,554,325	1,709,081

(注)　当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「ヒューマネスの力でビジネスをより”らしく”、より”いきいきと”」というパーパスのもと、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートを提供しております。

当中間連結会計期間における事業環境としましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と人材・組織戦略を適合させる重要度が増しております。顧客企業を取り巻く経営環境が複雑化し、人材・組織開発領域におけるソリューションもその環境変化に合わせ、常に進化を要求されています。当社グループでは、企業経営やコンサルティングファームでの経験を有するプロフェッショナルタレントと連携し、様々な領域における知見を活用したテーラーメード型の人材開発・組織開発を支援しております。顧客課題やその背景にある事業課題を解決する際に自社だけのリソース、ノウハウだけで実現しようとせず、常にその実現に近い外部のプロフェッショナルタレントを複数組み合わせることで、昨今複雑化しサービス品質に対する期待が高度化する顧客側の課題に確り応え、信頼を勝ち得ることができております。昨今の日本企業を取り巻く複雑な経営環境は、顧客ごとにカスタマイズ出来る個社固有のテーラーメード型ソリューションを提供できる当社の差別化戦略が活きやすい事業環境であり、当社グループの成長可能性は高まっていると認識しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,991,965千円（前年同期比0.8%減）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用）811,003千円（前年同期比15.5%減）、営業利益566,101千円（前年同期比20.4%減）、経常利益539,428千円（前年同期比21.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益274,482千円（前年同期比30.8%減）となりました。

前年同期は各事業における大型案件が上期に集中したことから、通期実績に対する上期の構成比が売上高48.8%、EBITDA 57.7%と例年より高い水準にあったため、当中間連結会計期間の売上高及び各段階利益は前年同期比では減少となりましたが、通期計画に対する当中間連結会計期間時点の進捗率は売上高48.1%、EBITDA51.3%と、過去３期の通期実績に対する上期構成比の平均（売上高45.9%、EBITDA 49.4%）をいずれも上回っております。特に利益面では、前年同期のEBITDAが通期実績の57.7%を占める高い水準にあった中でも、これを含む過去３期平均を上回る進捗となっており、成長投資を積極的に進めながらも、通期利益計画に対して堅調に推移しております。

《組織・人材開発事業》

当社グループの組織・人材開発事業では当社の顧客企業に対し、経営理念や経営戦略に根差した組織づくりと人材育成に関する総合的な伴走支援を手掛けております。当該事業における当中間連結会計期間の実績は売上高が3,815,186千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は764,218千円（前期比9.0%減）となりました。前年同期は、当事業の中でも特に経営幹部・ミドルマネジメント領域における大型案件が上期に集中し、通期実績に対する上期の構成比が例年より高い水準にあったことから、前年同期比では横ばいにとどまりました。一方、当中間連結会計期間においては、2024年にM&Aにより当社グループに参画した適性予測領域において、不透明な経営環境下における組織づくりに関する助言ニーズが堅調に推移し、業績に寄与いたしました。

《ステークホルダーリレーション事業》

当社グループのステークホルダーリレーション事業では主要ステークホルダーとの関係を深化させ、企業価値向上を図る「場」と「戦略」を通訳・翻訳サービスを切り口に伴走支援しております。当該事業における当中間連結会計期間の実績は売上高が1,176,779千円（前年同期比4.6%減）、営業利益は65,213千円（前期比31.9%減）となりました。当該事業の構成要素である「通訳サービス」と「翻訳サービス」のうち、売上構成比率が1割弱の「翻訳

サービス」については、当事業のサービス主体である株式会社KYTの当社グループ参画時点から生成AIの普及による市場環境の変化を見込んでおり、専門領域と言語の掛け合わせにより人の介在価値が高い「通訳サービス」へ経営資源を重点配分する方針のもと、受注の選別を進めております。当中間連結会計期間における売上高の減少は、主にこの「翻訳サービス」の縮小によるものであり、競合他社と比較して競争優位性の高い「通訳サービス」に重点を移しながら、グループイン後の経営を進めております。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は6,832,910千円（前連結会計年度末比224,056千円減）となりました。流動資産は3,016,090千円（同60,137千円減）となりました。これは、主に売掛金が172,903千円増加した一方で、現金及び預金が254,847千円減少したためです。また、固定資産は3,816,820千円（同163,918千円減）となりました。これは、主に無形固定資産ののれんを189,897千円償却し減少したためです。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は3,734,251千円（同205,922千円減）となりました。流動負債は1,859,105千円（同54,163千円減）となりました。これは、主に買掛金が132,602千円増加した一方で、その他流動負債が255,723千円減少したためです。また、固定負債は1,875,146千円（同151,759千円減）となりました。これは、主に長期借入金が141,678千円減少したためです。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産は3,098,658千円（同18,133千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益により274,482千円増加した一方で、剰余金の配当により173,471千円及び自己株式の取得により159,629千円減少したためです。

なお、自己株式の消却により資本剰余金及び自己株式がそれぞれ152,400千円減少しております。自己株式の消却にあたり、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ154,756千円減少し、1,554,325千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は270,886千円（前年同期は282,859千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払いによる支出212,106千円により資金を使用した一方で、税金等調整前中間純利益539,428千円により資金を獲得したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により獲得した資金は48,136千円（前年同期は522千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出16,671千円、敷金及び保証金の差入による支出29,044千円により資金を使用した一方で、定期預金の解約による払戻により100,090千円の資金を獲得したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は479,110千円（前年同期は387,232千円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出159,629千円、長期借入金の返済による支出141,678千円、配当金の支払いによる支出173,471千円により資金を使用したことによるものです。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)注	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,756,000	22,756,000	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	22,756,000	22,756,000	―	―

（注）１．提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
２．2026年８月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2026年８月31日付で自己株式400,000株の消却を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年８月31日（注１）	普通株式 △400,000	普通株式 22,738,000	―	1,033,586	―	1,033,586
2026年４月１日～2026年９月30日（注２）	普通株式 18,000	普通株式 22,756,000	567	1,034,153	567	1,034,153

（注）１．自己株式の消却による減少です。
２．新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイランドプラス	東京都千代田区西神田二丁目３番３	3,680,000	17.3
加島　禎二	東京都千代田区	3,241,749	15.2
加藤　友希	神奈川県横浜市港北区	1,600,000	7.5
株式会社PINE RIVER	東京都小金井市東町四丁目28番７号	1,600,000	7.5
若鍋　孝司	神奈川県横浜市栄区	1,400,000	6.6
株式会社アイズ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町537番地20	1,400,000	6.6
田口　佳子	東京都品川区	1,334,000	6.3
山崎　教世	東京都目黒区	900,000	4.2
小林　剛	神奈川県平塚市	655,200	3.1
吉冨　敏雄	東京都葛飾区	489,633	2.3
計	－	16,300,582	76.6

(注) １．当社は自己株式を1,462,582株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
２．株式会社アイランドプラスは、取締役加島禎二の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,462,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,287,000	212,870	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,500	―	―
発行済株式総数	22,756,000	―	―
総株主の議決権	―	212,870	―

(注) 単元未満株式には自己株式82株を含めております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セルム	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号	1,462,500	―	1,462,500	6.43
計	―	1,462,500	―	1,462,500	6.43

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式が82 株存在しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,172	1,584,325
売掛金	1,148,237	1,321,141
仕掛品	2,016	11,489
貯蔵品	4,577	9,078
その他	85,429	93,260
貸倒引当金	△3,205	△3,205
流動資産合計	3,076,228	3,016,090
固定資産		
有形固定資産	137,518	136,484
無形固定資産		
のれん	3,143,914	2,954,017
契約関連無形資産	105,272	98,480
その他	140,484	140,237
無形固定資産合計	3,389,671	3,192,736
投資その他の資産	453,549	487,599
固定資産合計	3,980,738	3,816,820
資産合計	7,056,967	6,832,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	698,196	830,798
1年内返済予定の長期借入金	283,356	283,356
未払法人税等	217,888	265,028
賞与引当金	84,482	124,299
役員賞与引当金	18,000	―
その他	611,345	355,621
流動負債合計	1,913,268	1,859,105
固定負債		
長期借入金	1,912,328	1,770,650
退職給付に係る負債	22,403	18,153
資産除去債務	40,603	40,835
その他	51,571	45,507
固定負債合計	2,026,905	1,875,146
負債合計	3,940,174	3,734,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,033,586	1,034,153
資本剰余金	1,023,346	1,023,921
利益剰余金	1,437,970	1,384,779
自己株式	△576,644	△557,257
株主資本合計	2,918,259	2,885,597
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,372	51,011
その他の包括利益累計額合計	42,372	51,011
新株予約権	156,027	161,943
非支配株主持分	132	105
純資産合計	3,116,792	3,098,658
負債純資産合計	7,056,967	6,832,910

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,031,222	4,991,965
売上原価	2,503,994	2,507,286
売上総利益	2,527,227	2,484,678
販売費及び一般管理費	※ 1,816,441	※ 1,918,577
営業利益	710,786	566,101
営業外収益		
受取利息	431	1,199
受取補償金	1,449	2,374
保険解約返戻金	2,457	3,172
新株予約権戻入益	―	1,250
その他	2,152	453
営業外収益合計	6,490	8,449
営業外費用		
支払利息	24,837	25,725
支払補償費	675	1,877
自己株式取得費用	―	4,930
為替差損	2,863	1,726
その他	1,694	863
営業外費用合計	30,070	35,122
経常利益	687,205	539,428
税金等調整前中間純利益	687,205	539,428
法人税等	290,318	264,964
中間純利益	396,887	274,463
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△20	△18
親会社株主に帰属する中間純利益	396,907	274,482

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	396,887	274,463
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△467	8,639
その他の包括利益合計	△467	8,639
中間包括利益	396,419	283,102
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	396,440	283,121
非支配株主に係る中間包括利益	△20	△18

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	687,205	539,428
減価償却費	28,803	42,119
のれん償却額	189,897	189,897
株式報酬費用	23,934	12,884
新株予約権戻入益（△は益）	―	△1,250
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,028	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,152	39,817
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,000	△18,000
受取利息及び受取配当金	△431	△1,199
支払利息	24,837	25,725
売上債権の増減額（△は増加）	△327,100	△171,013
仕入債務の増減額（△は減少）	121,313	131,740
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,171	△4,249
その他	△125,761	△278,382
小計	646,050	507,517
利息及び配当金の受取額	431	1,199
利息の支払額	△24,837	△25,725
法人税等の支払額	△338,784	△212,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,859	270,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,011	100,090
有形固定資産の取得による支出	―	△11,725
無形固定資産の取得による支出	△1,633	△16,671
投資有価証券の売却による収入	100	―
敷金及び保証金の差入による支出	―	△29,044
その他	△0	5,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522	48,136

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,298	2,427
自己株式の取得による支出	―	△159,629
短期借入金の純増減額（△は減少）	190,000	―
長期借入金の返済による支出	△391,678	△141,678
配当金の支払額	△192,936	△173,471
その他	△1,916	△6,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,232	△479,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,272	5,332
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△107,168	△154,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,942	1,709,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,463,773	※ 1,554,325

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(表示方法の変更)

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,010千円は、「定期預金の払戻による収入」1,011千円、「その他」△０千円として組み替えています。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	562,662千円	605,202千円
賞与引当金繰入額	102,856 〃	66,207 〃
退職給付費用	1,467 〃	△1,549 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,593,775千円	1,584,325千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△130,001 〃	△30,000 〃
現金及び現金同等物	1,463,773 〃	1,554,325 〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	192,936	9.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月17日取締役会	普通株式	151,420	7.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年５月30日付けで、自己株式2,900,000株消却を行っております。当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,148,400千円減少しております。なお、自己株式の消却によりその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資本金の残高は1,031,935千円、資本剰余金の残高は1,019,139千円、利益剰余金の残高は1,407,549千円、自己株式の残高は576,644千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	173,471	8.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月16日取締役会	普通株式	159,700	7.50	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年５月14日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式478,500株の取得を行っております。

また、2026年８月13日開催の取締役会における決議に基づき、2026年８月31日付けで、自己株式400,000株の消却を行っております。当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ152,400千円減少しております。なお、自己株式の消却によりその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当　該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果等により、当中間連結会計期間末の資本金の残高は1,034,153千円、資本剰余金の残高は1,023,921千円、利益剰余金の残高は1,384,779千円、自己株式の残高は557,257千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発事業	ステークホルダーリレーション事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,798,264	1,232,957	5,031,222	－	－	5,031,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,798,264	1,232,957	5,031,222	－	－	5,031,222
セグメント利益又は損失(△)	839,977	95,778	935,755	△5,611	△219,357	710,786

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示しております。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,357千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発事業	ステークホルダーリレーション事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,815,186	1,176,779	4,991,965	－	－	4,991,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,706	6,604	8,310	－	△8,310	－
計	3,816,892	1,183,384	5,000,276	－	△8,310	4,991,965
セグメント利益又は損失(△)	764,218	65,213	829,431	△5,624	△257,705	566,101

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示しております。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△257,705千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

セグメント	対象領域	主要会社	金額（千円）
組織・人材開発事業	経営幹部・ミドルマネジメント	㈱セルム 升励銘企業管理諮詢(上海)有限公司 CELM ASIA Pte, Ltd.	2,875,538
	ファーストキャリア	㈱ファーストキャリア	821,710
	適性予測	ヒューマンストラテジーズジャパン㈱	101,016
ステークホルダーリレーション事業	多言語対応	㈱KYT	1,232,957
その他事業	コーポレートベンチャーキャピタル	その他	―
	小計	顧客との契約から生じる収益	5,031,222
		その他の収益	―
	合計	外部顧客への売上高	5,031,222

（注）対象領域の内容は以下の通りであります。

・経営幹部・ミドルマネジメントは、個社固有の経営課題に対応する組織・人材開発課題に伴走支援を提供しております。また、企業経営やコンサルティングファームでの経験を有する外部のプロフェッショナルタレントと連携し、外部の様々な知見を組み合わせたテーラーメード型ソリューションを提供しております。

・ファーストキャリアは、ファーストキャリア期（内定期間から入社５年目まで）の若手人材を対象とした組織づくり・人材育成支援を提供しております。

・適性予測は、採用・配置・ハイポテンシャル人材の抜擢等幅広い場面で、可視化された適性データを基とした組織戦略支援を提供しております。

・多言語対応は、グローバル企業向けの同時通訳・逐次通訳・翻訳サービス、常時通訳、翻訳者派遣サービスを顧客へ提供しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

セグメント	対象領域	主要会社	金額（千円）
組織・人材開発事業	経営幹部・ミドルマネジメント	㈱セルム 升励銘企業管理諮詢(上海)有限公司 CELM ASIA Pte, Ltd.	2,879,459
	ファーストキャリア	㈱ファーストキャリア	815,571
	適性予測	ヒューマンストラテジーズジャパン㈱	120,155
ステークホルダーリレーション事業	多言語対応	㈱KYT	1,176,779
その他事業	コーポレートベンチャーキャピタル	その他	―
	小計	顧客との契約から生じる収益	4,991,965
		その他の収益	―
	合計	外部顧客への売上高	4,991,965

（注）対象領域の内容は以下の通りであります。

・経営幹部・ミドルマネジメントは、個社固有の経営課題に対応する組織・人材開発課題に伴走支援を提供しております。また、企業経営やコンサルティングファームでの経験を有する外部のプロフェッショナルタレントと連携し、外部の様々な知見を組み合わせたテーラーメード型ソリューションを提供しております。

・ファーストキャリアは、ファーストキャリア期（内定期間から入社５年目まで）の若手人材を対象とした組織づくり・人材育成支援を提供しております。

・適性予測は、採用・配置・ハイポテンシャル人材の抜擢等幅広い場面で、可視化された適性データを基とした組織戦略支援を提供しております。

・多言語対応は、グローバル企業向けの同時通訳・逐次通訳・翻訳サービス、常時通訳、翻訳者派遣サービスを顧客へ提供しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	18.46円	12.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	396,907	274,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	396,907	274,482
普通株式の期中平均株式数(株)	21,499,793	21,426,503
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	18.11円	12.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	421,155	234,271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２ 【その他】

第11期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月16日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　159,700千円

② １株当たりの金額　７円50銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月８日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社セルム
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中　野　秀　俊

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　江　口　慎太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルムの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セルム及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。